

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	4年6カ月間（2014年7月31日～2019年1月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫の受益証券 ロ. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国の不動産投資信託証券（リート）に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②設定当初のブラジル国債と不動産投資信託証券への投資比率はおおむね7：3とします。その後、為替や不動産投資信託証券の値動き等により投資比率は日々変動します。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入制限	純資産総額の10%以下
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫の株式組入制限	純資産総額の10%以下
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー
(ブラジル国債&J-REIT)
2014-07

運用報告書（全体版）
第1期
(決算日 2015年7月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債 & J-REIT）2014-07」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	額	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2015年7月30日)	円 9,429	円 0	% △5.7	3,081.26	% 12.1	円 37.25	% △18.6	% 62.9	% 34.5	百万円 1,287

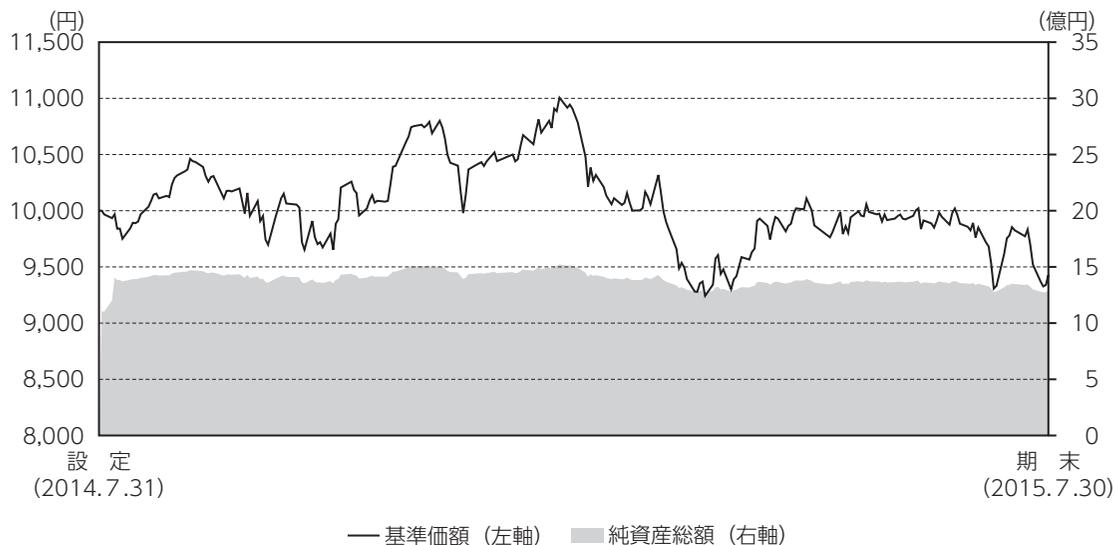
(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注2) 公社債および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円
 期末：9,429円
 騰落率：△5.7%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	△12.5%
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	15.2%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資した結果、主に為替相場において円高ブラジル・リアル安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

成果リレー（ブラジル国債& J-REIT）2014-07

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定) 2014年 7月31日	円 10,000	% -	2,749.06	% -	円 45.77	% -	% -	% -
7月末	10,000	0.0	2,749.06	0.0	45.77	0.0	-	28.8
8月末	10,314	3.1	2,815.18	2.4	46.30	1.2	39.0	28.3
9月末	9,908	△0.9	2,859.23	4.0	44.73	△ 2.3	65.8	30.6
10月末	10,206	2.1	2,942.29	7.0	45.48	△ 0.6	65.5	30.4
11月末	10,752	7.5	3,139.72	14.2	46.69	2.0	64.8	30.6
12月末	10,441	4.4	3,273.60	19.1	44.52	△ 2.7	61.5	33.0
2015年 1月末	10,787	7.9	3,260.64	18.6	45.40	△ 0.8	65.5	31.8
2月末	10,058	0.6	3,306.03	20.3	41.04	△10.3	62.2	34.6
3月末	9,388	△6.1	3,241.62	17.9	37.19	△18.7	59.8	36.7
4月末	10,003	0.0	3,267.36	18.9	40.12	△12.3	61.0	34.7
5月末	9,916	△0.8	3,257.97	18.5	39.12	△14.5	60.6	34.5
6月末	9,826	△1.7	3,157.69	14.9	39.27	△14.2	60.6	34.0
(期末) 2015年 7月30日	9,429	△5.7	3,081.26	12.1	37.25	△18.6	62.9	34.5

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について**○ブラジル債券市況**

金利は上下に振れながら、期を通して上昇しました。2014年10月のCopom（金融政策委員会）において、インフレ懸念から政策金利が引上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後も、インフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施され、金利上昇要因となりました。レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利低下する局面がありましたが、商品価格の下落やロシア市場の下落などから投資センチメントが悪化し、他の新興国と同様に金利上昇となりました。その後も、大手石油会社ペトロブラスの汚職問題や景気悪化による財政再建の難航、国債の格下げ懸念、またブラジル・レアルの下落が追加的なインフレ懸念を強めかねないことなどが、金利上昇要因となりました。

○Jリート市況

Jリート市況は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などのファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に始まりました。2014年10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱に関する報道など不透明要因の増加もあり、弱含む局面もありましたが、月末には日銀による予想外の追加金融緩和を背景にJリート市況も反発しました。2015年の年明け以降は、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことや、Jリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなり調整に転じる局面もありました。その後は、徐々に落ち着きを取り戻してレンジ内での推移となりましたが、7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、Jリート市況は大きく下落しました。

○為替相場（ブラジル・レアル）

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。設定時から、原油をはじめとする商品市況の下落などによりレアルは対米ドルで下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの後退やペトロブラスの汚職問題等により投資センチメントが悪化したことなどから、大きく下落しました。2015年3月からは、ペトロブラス事件が一段落してレアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>」および「ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資を行ないました。設定当初の「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>」と「ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド」への投資比率はおおむね7：3とし、期中の解約に対しては、各マザーファンドへの投資比率が、おおむね変化しないように対応しました。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

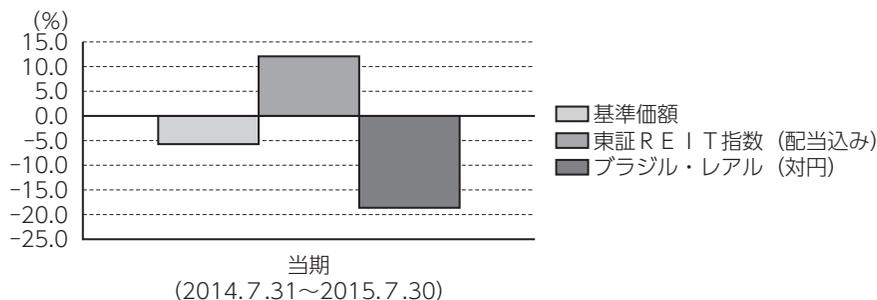
○ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、ジャパン・ホテル・リートなどを東証 R E I T 指数と比較してオーバーウエートとし、日本リートールファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2014年7月31日 ～2015年7月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	599

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》」および「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドへの投資比率が、おおむね変化しないように対応する方針です。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.7.31~2015.7.30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	146円	1.458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,043円です。
（投信会社）	(65)	(0.648)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(76)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.032)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.096	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	159	1.586	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイウ・ブラジル国債 マザーファンド<<2019-01>>	975,413	974,000	40,395	38,500
ダイウJ-REITアクティブ・ マザーファンド	218,864	417,400	10,112	21,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>
における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイウJ-REITアクティブ・マザーファンドに
おける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
投資信託証券	百万円 35,671	百万円 14,237	% 39.9	百万円 7,093	百万円 2,208	% 31.1	
コール・ローン	346,058	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投資信託証券	百万円 1,193	百万円 -	百万円 1,833

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	評 価 額
投資信託証券	百万円 4,330	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	436千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B)/(A)	47.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	千口 935,018	千円 818,608
ダイウJ-REITアクティブ・マザーファンド	208,751	456,309

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	千円 818,608	% 63.1
ダイウJ-REITアクティブ・マザーファンド	456,309	35.2
コール・ローン等、その他	22,752	1.7
投資信託財産総額	1,297,670	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月30日における邦貨換算レートは、1ブラジル・レアル=37.25円です。

(注3) ダイウ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>において、当期末における外貨建純資産(1,417,728千円)の投資信託財産総額(1,421,457千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,297,670,419円
コール・ローン等	22,752,703
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド 《2019-01》(評価額)	818,608,477
ダイワJ-R E I Tアクティブ・ マザーファンド(評価額)	456,309,239
(B) 負債	9,853,945
未払信託報酬	9,799,598
その他未払費用	54,347
(C) 純資産総額(A - B)	1,287,816,474
元本	1,365,839,236
次期繰越損益金	△ 78,022,762
(D) 受益権総口数	1,365,839,236口
1万口当り基準価額(C/D)	9,429円

* 設定時における元本額は1,105,556,818円、当期中における追加設定元本額は301,405,822円、同解約元本額は41,123,404円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,429円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は78,022,762円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月31日 至2015年7月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,181円
受取利息	10,181
(B) 有価証券売買損益	△ 56,091,399
売買益	61,726,563
売買損	△117,817,962
(C) 信託報酬等	△ 20,343,547
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 76,424,765
(E) 追加信託差損益金	△ 1,597,997
(配当等相当額)	(847,798)
(売買損益相当額)	(△ 2,445,795)
(F) 合計(D + E)	△ 78,022,762
次期繰越損益金(F)	△ 78,022,762
追加信託差損益金	△ 1,597,997
(配当等相当額)	(847,798)
(売買損益相当額)	(△ 2,445,795)
分配準備積立金	81,004,058
繰越損益金	△157,428,823

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	81,004,058円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	847,798
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	81,851,856
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	81,851,856
(h) 受益権総口数	1,365,839,236口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014-07）が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2015年5月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年7月30日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄 投資信託証券

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本プライムリアルティ	4.3	1,681,134	390,961	グローバル・ワン不動産投資法人	2.2	962,390	437,450
インベスコ・オフィス・リート	15	1,626,432	108,428	イオンリート投資	5.5	921,411	167,529
MCUBS MidCity投資法人	4.76	1,566,834	329,166	森トラスト総合リート	3	728,650	242,883
GLP投資法人	12.4	1,527,003	123,145	森ヒルズリート	3	447,062	149,020
プレミアム投資法人	2.5	1,525,540	610,216	産業ファンド	0.8	431,570	539,462
トップリート投資法人	2.9	1,469,848	506,844	東急リアル・エステート	3	431,377	143,792
グローバル・ワン不動産投資法人	4	1,440,820	360,205	星野リゾート・リート	0.3	428,737	1,429,126
ジャパンリアルエステイト	2.5	1,437,082	574,832	日本ビルファンド	0.6	332,670	554,450
ジャパン・ホテル・リート投資法人	17.729	1,364,384	76,957	プレミアム投資法人	0.5	318,282	636,564
日本リート投資法人	4.43	1,309,379	295,571	ヒューリックリート投資法	1.8	299,316	166,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月30日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（31,882,835千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2015年7月30日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本70モーションファンド投資法人	2,974	1,313,021		1.9
MCUBS MidCity投資法人	5.2	1,627,600		2.3
森ヒルズリート	10	1,437,000		2.1
野村不レジデンシャル	0.2	130,400		0.2
産業ファンド	2.2	1,199,000		1.7
大和ハウスリート	2	980,000		1.4
アドバンス・レジデンス	5,425	1,475,600		2.1
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,099,000		1.6
API投資法人	2.3	2,359,800		3.4
GLP投資法人	20	2,398,000		3.4
コンフォリア・レジデンシャル	3	698,700		1.0
日本プロロジスリート	8	1,944,800		2.8
NMF投資法人	7	1,039,500		1.5
星野リゾート・リート	0.5	675,000		1.0
SLA不動産投資	1	463,500		0.7
イオンリート投資	4.5	670,950		1.0
ヒューリックリート投資法	5	798,500		1.1
日本リート投資法人	4	1,104,000		1.6
インベスコ・オフィス・リート	20	2,024,000		2.9
積水ハウス・リート投資	9	1,155,600		1.7
トーセイ・リート投資法人	6	756,600		1.1
ケネディクス商業リート	4	1,115,600		1.6
ヘルスケア&メディカル投資	3	348,600		0.5
サムティ・レジデンシャル	1	95,100		0.1
日本ビルファンド	6.3	3,452,400		5.0
ジャパンリアルエステイト	8	4,456,000		6.4
日本リテールファンド	11	2,648,800		3.8

ファンド名	2015年7月30日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
オリックス不動産投資	13	2,189,200		3.1
日本プライムリアルティ	7	2,786,000		4.0
プレミアム投資法人	2	1,282,000		1.8
東急リアル・エステート	3	429,600		0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	2.1	878,850		1.3
野村不動産オフィスF	1.3	687,700		1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,819,200		4.0
森トラスト総合リート	9	2,062,800		3.0
インヴィンシブル投資法人	34	2,288,200		3.3
フロンティア不動産投資	2	1,068,000		1.5
平和不動産リート	1	88,100		0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	6	1,424,400		2.0
福岡リート投資法人	3	620,100		0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,734,000		2.5
積水ハウス・SLIレジデンシャル投資法人	3	348,600		0.5
いちご不動産投資法人	8.5	716,550		1.0
大和証券オフィス投資法人	3	1,833,000		2.6
阪急リート投資法人	1.5	198,450		0.3
トップリート投資法人	3	1,489,500		2.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	518,600		0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	34	2,692,800		3.9
日本賃貸住宅投資法人	20	1,618,000		2.3
ジャパンエクセレント投資法人	5	675,000		1.0
合計	337,499	67,915,721		
銘柄数<比率>	50銘柄			<97.4%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》

運用報告書 第1期（決算日 2015年7月30日）

（計算期間 2014年7月31日～2015年7月30日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》の第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

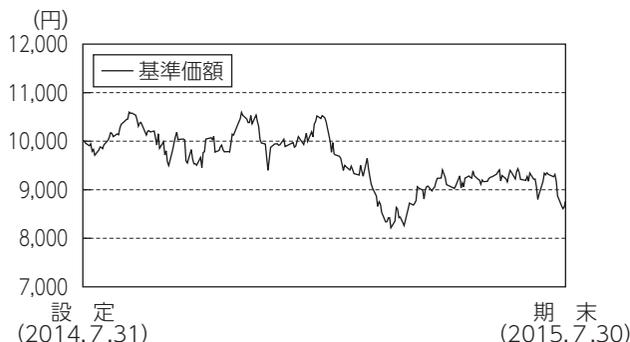
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数) 円	騰落率	
(設定)2014年 7月31日	10,000	-	45.77	-	-
7 月 末	10,000	0.0	45.77	0.0	-
8 月 末	10,372	3.7	46.30	1.2	56.0
9 月 末	9,719	△ 2.8	44.73	△ 2.3	96.9
10 月 末	10,043	0.4	45.48	△ 0.6	96.1
11 月 末	10,531	5.3	46.69	2.0	95.7
12 月 末	9,889	△ 1.1	44.52	△ 2.7	94.1
2015年 1 月 末	10,402	4.0	45.40	△ 0.8	98.6
2 月 末	9,279	△ 7.2	41.04	△10.3	97.8
3 月 末	8,383	△16.2	37.19	△18.7	97.3
4 月 末	9,253	△ 7.5	40.12	△12.3	95.9
5 月 末	9,167	△ 8.3	39.12	△14.5	95.4
6 月 末	9,192	△ 8.1	39.27	△14.2	94.5
(期末)2015年 7月30日	8,755	△12.5	37.25	△18.6	98.9

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：8,755円 騰落率：△12.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入は基準価額の値上がりに寄与した一方、債券価格の値下がりや通貨が円に対して下落したことで、基準価額は値下がりました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

ブラジル国債金利は上下に振れながら、期を通して上昇しました。2014年10月のCopom(金融政策委員会)において、インフレ懸念から政策金利が引上げられ、金融引締めサイクル再開となりました。その後も、インフレ圧力の抑制から継続的に追加利上げが実施され、金利上昇要因となりました。レビ氏を財務大臣とする新しい経済閣僚による健全な財政運営への期待感などで金利低下する局面がありましたが、商品価格の下落やロシア市場の下落などから投資センチメントが悪化し、他の新興国と同様に金利上昇となりました。

その後も、大手石油会社ペトロブラスの汚職問題や景気悪化による財政再建の難航、国債の格下げ懸念、またブラジル・レアルの下落が追加的なインフレ懸念を強めかねないことなどが、金利上昇要因となりました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、対円、対米ドルともに大幅に下落しました。設定時から原油をはじめとする商品市況の下落などにより、レアルは対米ドルで下落しましたが、日銀の追加緩和などを背景に米ドル高円安が進行したことで、2014年12月末にかけてレアルは対円では横ばい推移となりました。しかしその後、ブラジル経済見通しの後退やペトロブラスの汚職問題等により投資センチメントが悪化したことなどから、大きく下落しました。2015年3月からは、ペトロブラス事件が一段落してレアルは上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、また中国景気への懸念などもあり、ブラジルをはじめとした新興国・資源国からの資金逃避の動きから、対円で再度下落しました。

◆ポートフォリオについて

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン10%、2019年1月償還)を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債(クーポン10%、2019年1月償還)の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	13 (13)
(その他)	(0)
合 計	13

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 40,589	千ブラジル・レアル 1,513 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年7月31日から2015年7月30日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル)	10% 2019/1/1	千円 1,835,958	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル)	10% 2019/1/1	千円 63,881

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当	期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ブラジル	千ブラジル・レアル 41,065	千ブラジル・レアル 37,733	千円 1,405,584	% 98.9	% —	% —	% 98.9	% —	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当	期				末			
		銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
							外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国 債 証 券	10.0000	% 千ブラジル・レアル 41,065	千ブラジル・レアル 37,733	千円 1,405,584	2019/01/01		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,405,584	98.9
コール・ローン等、その他	15,872	1.1
投資信託財産総額	1,421,457	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月30日における邦貨換算レートは、1ブラジル・レアル=37.25円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,417,728千円)の投資信託財産総額(1,421,457千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,421,457,088円
コール・ローン等	3,728,915
公社債(評価額)	1,405,584,318
未収利息	11,888,181
前払費用	255,674
(B) 負債	10,800
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A-B)	1,421,446,288
元本	1,623,490,749
次期繰越損益金	△ 202,044,461
(D) 受益権総口数	1,623,490,749口
1万口当り基準価額(C/D)	8,755円

* 設定時における元本額は766,100,000円、当期中における追加設定元本額は934,889,466円、同解約元本額は77,498,717円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&J-R E I T)2014-07 935,018,250円、成果リレー(ブラジル国債&J-R E I T)2014-08 688,472,499円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,755円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は202,044,461円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月31日 至2015年7月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	136,365,051円
受取利息	136,365,051
(B) 有価証券売買損益	△365,325,416
売買益	178,390
売買損	△365,503,806
(C) その他費用	△ 2,093,347
(D) 当期損益金(A+B+C)	△231,053,712
(E) 解約差損益金	3,398,717
(F) 追加信託差損益金	25,610,534
(G) 合計(D+E+F)	△202,044,461
次期繰越損益金(G)	△202,044,461

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

ダイワ J-REIT アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワ J-REIT アクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

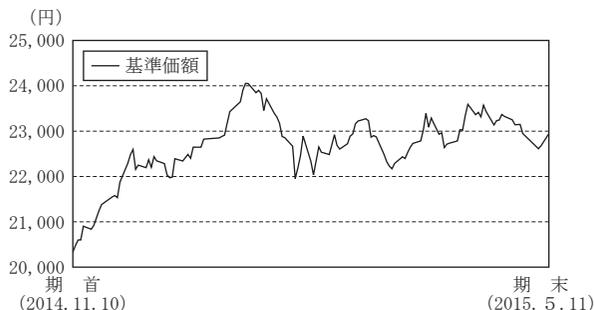
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2014年11月10日	20,332	—	2,921.37	—	97.6	
11月末	21,878	7.6	3,139.72	7.5	97.5	
12月末	22,824	12.3	3,273.60	12.1	98.1	
2015年1月末	22,857	12.4	3,260.64	11.6	97.5	
2月末	23,223	14.2	3,306.03	13.2	97.2	
3月末	22,962	12.9	3,241.62	11.0	97.5	
4月末	23,148	13.9	3,267.36	11.8	97.7	
(期末)2015年5月11日	22,945	12.9	3,247.69	11.2	97.2	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてJリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投資）市況

Jリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・投資信託証券組入比率
投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。
- ・ポートフォリオ
個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったGLPなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リートルファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	10

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
プレミアム投資法人	2.5	1,525,540	610,216	グローバル・ワン不動産投資法人	2	899,635	449,817
GLP投資法人	11.8	1,458,184	123,574	イオンリート投資	4	695,260	173,815
トップリート投資法人	2.6	1,313,974	505,374	森トラスト総合リート	2.1	525,880	250,419
インベスコ・オフィス・Jリート	9.71	1,084,363	111,674	星野リゾート・リート	0.191	286,955	1,502,383
イオンリート投資	6	955,362	159,227	日本リート投資法人	0.43	157,199	365,581
積水ハウス・リート投資	7	935,000	133,571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1	142,701	142,701
ケネディクス商業リート	3.2	853,493	266,716	ヘルスケア&メディカル投資	0.8	133,760	167,201
ジャパン・ホテル・リート投資法人	10	834,399	83,439	産業ファンド	0.2	117,000	585,000
AP I 投資法人	0.8	832,854	1,041,067	トップリート投資法人	0.2	92,529	462,645
M I D リート投資法人	2.26	785,191	347,429	S I A 不動産投資	0.2	87,518	437,590

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当		期		末	
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
	千口	千円	%			
不動産投信						
日本アコモデーションファンド投資法人	2.7	1,278,450	1.8			
M I D リート投資法人	3.4	1,212,100	1.7			
森ヒルズリート	12	1,996,800	2.9			
野村レジデンシャル	0.3	203,700	0.3			
産業ファンド	2.8	1,624,000	2.3			
大和ハウスリート	2	1,080,000	1.6			
アドバンス・レジデンス	4.5	1,318,950	1.9			
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,228,500	1.8			
AP I 投資法人	2	2,166,000	3.1			
GLP投資法人	20	2,458,000	3.5			
コンフォリア・レジデンシャル	3	791,700	1.1			
日本プロロジスリート	8	2,005,600	2.9			
NMF 投資法人	8	1,220,000	1.8			
星野リゾート・リート	0.609	881,223	1.3			
イオンリート投資	6	971,400	1.4			

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

国	買		付		売		付	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
国内	98.95	19,470,869	(11.781)	(3,331,898)	(11.781)	(3,331,898)	(11.781)	(3,331,898)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当		期		末	
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
	千口	千円	%			
ビューリックリート投資法	6	1,133,400	1.6			
日本リート投資法人	1.7	557,600	0.8			
インベスコ・オフィス・Jリート	17.71	1,879,031	2.7			
積水ハウス・リート投資	7	967,400	1.4			
トーセイ・リート投資法人	6	802,800	1.2			
ケネディクス商業リート	3.2	966,400	1.4			
ヘルスケア&メディカル投資	2.7	443,340	0.6			
日本ビルファンド	6.6	3,788,400	5.4			
ジャパンリアルエステイト	7.5	4,185,000	6.0			
日本リテールファンド	11	2,822,600	4.1			
オリックス不動産投資	13	2,281,500	3.3			
日本プライムリアルティ	7	2,964,500	4.3			
プレミアム投資法人	2.4	1,560,000	2.2			
東急リアル・エステート	4	635,600	0.9			
グローバル・ワン不動産投資法人	1	414,000	0.6			

ファン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円		%
野村不動産オフィスF	1.5	822,000		1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200		3.2
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380		3.4
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000		2.7
フロンティア不動産投資	2	1,180,000		1.7
平和不動産リート	1	96,300		0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450		2.1
福岡リート投資法人	3	651,600		0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000		2.7
積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人	3	416,100		0.6
いちご不動産投資法人	7	636,300		0.9
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800		2.3
阪急リート投資法人	1.5	230,250		0.3
トップリート投資法人	2.7	1,387,800		2.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	555,200		0.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,681,600		3.8
日本賃貸住宅投資法人	11	887,700		1.3
ジャパンエクスセレント投資法人	6	942,600		1.4
合 計	口 数、金 額	311,319	67,733,274	
	銘柄 数<比率>	48銘柄	<97.2%>	

※日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リート投資法人、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステイト・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		%
投資信託証券	67,733,274	96.2		
コール・ローン等、その他	2,664,157	3.8		
投資信託財産総額	70,397,431	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産		70,397,431,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		2,099,927,683
投 資 信 託 証 券(評価額)		67,733,274,000
未 収 入 金		89,849,505
未 収 配 当 金		474,380,400
(B) 負 債		742,782,296
未 払 金		731,808,296
未 払 解 約 金		10,974,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		69,654,649,292
元 本		30,357,414,771
次 期 繰 越 損 益 金		39,297,234,521
(D) 受 益 権 総 口 数		30,357,414,771口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)		22,945円

*期首における元本額は23,315,529,699円、当期中における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）33,438,907円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）153,707,093円、6資産バランスファンド（分配型）272,222,635円、6資産バランスファンド（成長型）518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,678,242円、『しがらみ』SR I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）99,978,115円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-07 210,662,879円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-08 154,530,866円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）148,252,964円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）200,987,593円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）211,991,519円、DCダイワJ-REITアクティブファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ J-REITセレクト26,680,965,159円、ライフハモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）210,996,407円、ライフハモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）57,445,086円、ライフハモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）340,747,375円、ダイワJリート・ファンド529,647,726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	919,280,312円
受 取 配 当 金	918,840,124
受 取 利 息	440,167
そ の 他 収 益 金	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,349,917,441
売 買 益	5,607,242,194
売 買 損	△ 257,324,753
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,269,197,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,088,570,840
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,431,372,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,370,838,029
(G) 合 計(C+D+E+F)	39,297,234,521
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,297,234,521

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。